

吸収合併に関する事後開示書面
(吸収合併に関する事後備置書面)

令和6年4月2日

日本システム技術株式会社

令和6年4月2日

大阪市北区中之島2丁目3番18号
日本システム技術株式会社
代表取締役社長 平林 武昭

吸収合併に関する事後開示書面

日本システム技術株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社アイエスアール（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、両社間で締結した令和5年12月25日付吸収合併契約書に基づき、令和6年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行いました。よって、ここに本合併に関する事後開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

- 1 本合併が効力を生じた日（会社法施行規則第200条第1号）
令和6年4月1日
- 2 吸収合併消滅会社における法定手続の経過に関する事項（会社法施行規則第200条第2号）
 - (1) 株主の差止請求手続の経過（会社法第784条の2）

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。
 - (2) 反対株主の株式買取請求手続の経過（会社法第785条）

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の差止請求について該当事項はありません。
 - (3) 新株予約権買取請求手続の経過（会社法第787条）

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。
 - (4) 債権者の異議手続の経過（会社法第789条）

吸収合併消滅会社は、会社法第789条の規定に従い、令和6年2月16日付けの官報により、債権者に対して本合併に対する異議申述の公告を行いました。申述期限までに異議を申し出た債権者はありませんでした。

3 当社における法定手続の経過に関する事項（会社法施行規則第200条第3号）

(1) 株主の差止請求手続の経過（会社法第796条の2）

当社にて、本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 反対株主の株式買取請求手続の経過（会社法第797条）

当社にて、本合併は会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 債権者の異議手続の経過（会社法第799条）

当社は、会社法第 799 条の規定に従い、令和 6 年 2 月 16 日付けの官報及び電子公告により、債権者に対して本合併に対する異議申述の公告を行いました。申述期限までに異議を申し出た債権者はありませんでした。

4 本合併により当社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第200条第4号）

当社は、効力発生日である令和 6 年 4 月 1 日をもって、本合併契約の定めに従い、吸収合併消滅会社の資産、負債その他の権利義務の一切を承継いたしました。

5 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項（会社法施行規則第200条第5号）

別紙のとおりです。

6 会社法第921条の変更の登記をした日（会社法施行規則第200条第6号）

令和6年4月1日

7 上記のほか本合併に関する重要な事項（会社法施行規則第200条第7号）

当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、本合併契約について会社法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ずに本合併を行いました。なお、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、本合併に反対する旨を通知した当社の株主はいませんでした。

以上

別紙

吸収合併に関する事前開示書面
(吸収合併に関する事前備置書面)

令和6年2月7日

日本システム技術株式会社
株式会社アイエスアール

令和6年2月7日

大阪市北区中之島2丁目3番18号
日本システム技術株式会社
代表取締役社長 平林 武昭

東京都千代田区岩本町2丁目8番12号
株式会社アイエスアール
代表取締役社長 野田 英司

吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

日本システム技術株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社アイエスアール（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、両社間で令和5年12月25日付吸収合併契約書を締結し、令和6年4月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

なお、本合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。

記

第1. 吸収合併契約の内容

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

(会社法第782条第1項、同法第794条第1項)

第2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

(会社法施行規則第182条第1項第1号、同規則第191条第1号)

第3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第182条第1項第2号)

第4. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 3 号、同規則第 191 条第 2 号)

第5. 計算書類等に関する事項

1. 吸収合併会社の最終事業年度に係る計算書類

吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2の通りです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な責務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

2. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙3の通りです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な責務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号、同規則第 191 条第 3 号及び第 5 号)

第6. 本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはあると判断しております。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 5 号、同規則第 191 条第 6 号)

第7. 事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

(会社法施行規則第 182 条第 1 項第 6 号、同規則第 191 条第 7 号)

以上

吸収合併契約書

日本システム技術株式会社(以下「甲」という。)と株式会社アイエスアール(以下「乙」という。)とは、以下のとおり吸収合併契約(以下「本契約」という。)を締結する。

第 1 条 (合併の形式、存続会社及び消滅会社の住所)

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併(以下「本合併」という。)し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号と住所は、次のとおり。

(1) 吸収合併存続会社 : 甲

商 号 日本システム技術株式会社
住 所 大阪府大阪市北区中之島 2 丁目 3 番 18 号

(2) 吸収合併消滅会社 : 乙

商 号 株式会社アイエスアール
住 所 東京都千代田区岩本町二丁目 8 番 12 号

第 2 条 (合併に際して交付する金銭等及びその割合に関する事項)

甲は乙の全株式を所有しているため、本合併に際して乙の株主に対してその保有する乙の株式に代わる金銭等の交付は行わない。

第 3 条 (合併後の資本金及び準備金の額)

本合併は無対価合併であり、本合併により甲の資本金及び準備金は増加しない。

第 4 条 (効力発生日)

本合併の効力発生日は、2024 年 4 月 1 日とする。ただし、本合併の手続きの進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、会社法の規定に従いこれを変更することができる。

第 5 条 (簡易・略式合併)

甲は、本合併が簡易合併(会社法第 796 条第 2 項)に該当することにより、乙は、本合併が略式合併(同法第 784 条第 1 項)に該当することにより、それぞれ株主総会の合併承認の決議を諮ることなく合併する。

第 6 条 (会社財産の引継ぎ)

乙は 2024 年 4 月 1 日現在の貸借対照表の一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲はそれを承継する。

第 7 条 (合併条件の変更、合併契約の解除)

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、本合併に関して、本契約に従った合併の実行

別紙1「吸収合併契約書」

に支障となり得る重大な事象が発生または判明した場合等には、甲及び乙は、すみやかに誠実に協議し合意のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第8条（本契約規定以外の協議事項）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

以上、本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

2023年12月25日

(甲)大阪市北区中之島2丁目3番18号

日本システム技術株式会社

代表取締役社長 平林 武昭

(乙)東京都千代田区岩本町二丁目8番12号

株式会社アイエスアール

代表取締役社長 野田 英司

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	14,187,144	流動負債	4,703,978
現金及び預金	7,206,690	買掛金	1,495,532
受取手形、売掛金及び契約資産	6,532,385	未払法人税等	498,990
商品及び製品	172,554	契約負債	354,018
仕掛品	100,612	賞与引当金	1,270,424
原材料及び貯蔵品	8,239	役員賞与引当金	110,250
その他	174,586	工事損失引当金	6,801
貸倒引当金	△7,924	その他	967,961
固定資産	3,226,652	固定負債	1,893,578
有形固定資産	631,994	役員株式給付引当金	141,759
建物及び構築物	368,415	退職給付に係る負債	1,110,713
土地	142,361	繰延税金負債	28,464
その他	121,216	その他	612,640
無形固定資産	242,601		
のれん	88,499	負債合計	6,597,556
顧客関連資産	71,561	純資産の部	
ソフトウェア	74,913	株主資本	10,451,859
その他	7,626	資本金	1,535,409
投資その他の資産	2,352,057	資本剰余金	1,702,732
投資有価証券	612,807	利益剰余金	7,389,420
退職給付に係る資産	674,681	自己株式	△175,703
繰延税金資産	539,732	その他の包括利益累計額	316,917
差入保証金	435,927	その他有価証券評価差額金	137,114
その他	93,485	為替換算調整勘定	119,184
貸倒引当金	△4,577	退職給付に係る調整累計額	60,618
		非支配株主持分	47,463
		純資産合計	10,816,240
資産合計	17,413,797	負債・純資産合計	17,413,797

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

連結損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		23,519,516
売上原価		17,143,676
売上総利益		6,375,839
販売費及び一般管理費		3,990,171
営業利益		2,385,668
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	24,950	
受取賃貸料	3,086	
受取手数料	2,100	
為替差益	12,286	
助成金収入	20,792	
その他	5,535	68,752
営業外費用		
支払利息	620	
支払手数料	758	
貸倒引当金繰入額	2,345	
その他	547	4,271
経常利益		2,450,148
税金等調整前当期純利益		2,450,148
法人税、住民税及び事業税	658,607	
法人税等調整額	13,513	672,121
当期純利益		1,778,027
非支配株主に帰属する当期純利益		5,816
親会社株主に帰属する当期純利益		1,772,210

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,535,409	1,703,991	5,865,484	△175,264	8,929,621
当期変動額					
剰余金の配当			△248,274		△248,274
親会社株主に帰属する当期純利益			1,772,210		1,772,210
自己株式の取得				△439	△439
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,258			△1,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,258	1,523,936	△439	1,522,238
当期末残高	1,535,409	1,702,732	7,389,420	△175,703	10,451,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,768	△2,240	110,706	230,234	34,628	9,194,483
当期変動額						
剰余金の配当						△248,274
親会社株主に帰属する当期純利益						1,772,210
自己株式の取得						△439
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△1,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,346	121,425	△50,087	86,683	12,835	99,518
当期変動額合計	15,346	121,425	△50,087	86,683	12,835	1,621,756
当期末残高	137,114	119,184	60,618	316,917	47,463	10,816,240

連結注記表

<連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等>

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

JASTECH (THAILAND) CO., LTD.
アルファコンピュータ株式会社
株式会社新日本ニーズ
桂林安信軟件有限公司
上海嘉峰信息科技有限公司
株式会社アイエスアール
JAST Asia Pacific Co., Ltd.
Virtual Calibre SDN. BHD.
Virtual Calibre MSC SDN. BHD.
Virtual Calibre Consulting SDN. BHD.
AG NET PTE. LTD.
Bright & Better Co., Ltd.
Virtual Calibre Consulting India Pvt. Ltd.

上記のうち、Virtual Calibre Consulting India Pvt. Ltd. につきましては、当連結会計年度において、当社の子会社として設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

AGHRM Malaysia SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

当非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

AGHRM Malaysia SDN. BHD.

(持分法を適用しない理由)

当非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社9社の決算日は2022年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2023年1月1日から連結決算日2023年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社3社及び在外連結子会社1社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

- ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

- ・商品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・製品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～35年
その他	4年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④役員賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発等に係る将来の損失に備えるため、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下の通りです。

当社及び連結子会社は、DX&SI事業、パッケージ事業、医療ビッグデータ事業、グローバル事業の4つの事業セグメントで構成しております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主にソフ

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

トウェアの受注制作や保守サービス等によるものであり、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は主に工事原価総額の見積りに対する実際発生原価の割合（原価比例法）によるインプット法に基づいて算定しております。また、システム機器関連等の商品の販売等により、一時点で履行義務が充足される契約については、顧客がこれを検収した一時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売等のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生時から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から10年間の均等償却を行っております。

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

＜収益認識に関する注記＞

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

		報告セグメント				合計
		DX&SI 事業	パッケージ 事業	医療ビッグ データ事業	グローバル 事業	
業種	通信	3,201,315	3,595	—	—	3,204,910
	金融・保険	1,901,536	865,440	1,800	994	2,769,771
	サービス・流通	4,763,900	—	383,229	1,999,236	7,146,366
	教育	1,290,839	3,598,525	2,665	3,455	4,895,485
	製造	2,457,389	—	2,443	667,553	3,127,386
	医療	47	—	886,494	251	886,793
	官公庁・その他	720,458	21,783	744,599	1,961	1,488,802
顧客との契約から生じる 収益		14,335,487	4,489,345	2,021,231	2,673,452	23,519,516
その他の収益		—	—	—	—	—
外部顧客への売上高		14,335,487	4,489,345	2,021,231	2,673,452	23,519,516

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「＜連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等＞ 4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高、は以下のとおりです。

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	4,604,147	5,096,724
契約資産	929,182	1,435,660
契約負債	430,851	354,018

契約資産は、主にソフトウェアの受注制作等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約について、未請求の受注制作等の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主にソフトウェアの受注制作や保守サービス等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約について、顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額の内、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は328,539千円であり
ます。

(2) 残存履行義務に配分された取引価格

当社及び連結子会社では、当連結会計年度末時点において当初に予想される契約期間が一年を超える契約につ
いて重要な影響がないため、記載を省略しております。

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

＜会計上の見積りに関する注記＞

1. 進捗度に基づく一定の期間にわたる収益認識に係る工事原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

進捗度に基づく一定期間にわたる収益認識に係る売上高 1,856,776千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

ソフトウェアの受注制作等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、進捗度に基づき一定の期間にわたる収益認識により売上高を計上しております。

進捗度に基づく一定の期間にわたる収益認識に係る売上高は、工事収益総額に進捗度を乗じて算定されますが、進捗度は工事原価総額の見積りに対する当連結会計年度末までの実際発生原価の割合（原価比例法）によるインプット法に基づいて算定しております。発生原価に基づく工事原価総額の見積りはソフトウェアの受注制作等における仕様や工期等に関する個別性を踏まえて、受注制作等に必要となる工数を見積っております。

当該見積りについて、工数の見積りに大幅な見直しを要する状況が発生した場合には、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

＜連結貸借対照表に関する注記＞

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の残高

受取手形 22,826千円

売掛金 5,073,898千円

契約資産 1,435,660千円

2. 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産 1,075,576千円

＜連結株主資本等変動計算書に関する注記＞

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,418,460株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	248,274	40	2022年3月31日	2022年6月9日

（注）2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年4月28日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

①配当金の総額 397,228千円

②1株当たり配当額 32円

③基準日 2023年3月31日

④効力発生日 2023年6月9日

なお、配当原資については、利益剰余金としております。

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に自己資金で賄っておりますが、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入によっても資金を調達しております。一時的な余資は元本保証、固定金利の預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
①その他有価証券	589,354	589,354	—
(2) 差入保証金	435,927	430,246	△5,681
資産計	1,025,282	1,019,601	△5,681

(*1)「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	23,452

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	442,309	—	—	442,309
社債	—	101,910	—	101,910
譲渡性預金	—	45,135	—	45,135
資産計	442,309	147,045	—	589,354

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	430,246	—	430,246
資産計	—	430,246	—	430,246

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債等は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

差入保証金

将来返還されない保証金を控除した金額を、国債の利回りの利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

<退職給付会計注記>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。また、当社及び株式会社アイエスアールは全国情報サービス産業企業年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結計算書類上、掛金拠出47,922千円を費用計上しております。

アルファコンピュータ株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、日本ITソフトウェア企業年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結計算書類上、掛金拠出額2,134千円を費用計上しております。

株式会社新日本ニーズは、中小企業退職金共済に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結計算書類上、掛金拠出額4,981千円を費用計上しております。

なお、在外連結子会社のうち1社は、現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(全国情報サービス産業企業年金基金)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (2022年3月31日現在)

年金資産の額	273,942,108千円
年金財政上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	221,054,258千円
差引額	52,887,849千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

0.76% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

過去勤務債務残高	△54,275千円
当年度剰余金	52,942,124千円
合計	52,887,849千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(日本ITソフトウェア企業年金基金)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況 (2022年3月31日現在)

年金資産の額	56,574,025千円
年金財政上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	54,852,309千円
差引額	1,721,716千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

0.10% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

別途積立金	1,721,716千円
当年度剰余金	－千円
合計	1,721,716千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,846,523千円
勤務費用	157,659千円
利息費用	18,769千円
数理計算上の差異の発生額	20,483千円
退職給付の支払額	△112,218千円
その他	△6,780千円
退職給付債務の期末残高	1,924,437千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,492,876千円
期待運用収益	14,928千円
数理計算上の差異の発生額	△22,130千円
事業主からの拠出額	57,292千円
退職給付の支払額	△54,563千円
年金資産の期末残高	1,488,404千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	813,723千円
年金資産	△1,488,404千円
	△674,681千円
非積立型制度の退職給付債務	1,110,713千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	436,032千円
退職給付に係る負債	1,110,713千円
退職給付に係る資産	△674,681千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	436,032千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	157,659千円
利息費用	18,769千円
期待運用収益	△14,928千円
数理計算上の差異の費用処理額	△33,662千円
過去勤務費用の費用処理額	△61千円
確定給付制度に係る退職給付費用	127,776千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△61千円
数理計算上の差異	△76,275千円
合計	△76,337千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	236千円
未認識数理計算上の差異	87,135千円
合計	87,371千円

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57%
株式	40%
現金及び預金	3%
合 計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.07%
長期期待運用収益率	1.0%
一時金選択率	100%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、88,326千円であります。

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産	
賞与引当金	387,799
未払費用	54,944
未払金	808
未払事業税	38,034
工事損失引当金	2,082
棚卸資産	17,000
長期未払金	104,942
役員株式給付引当金	43,406
退職給付に係る負債	332,400
貸倒引当金	2,821
資産除去債務	76,612
繰越欠損金	86,271
その他	31,418
繰延税金資産小計	1,178,544
評価性引当額	△327,755
計	850,788
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	60,513
退職給付に係る資産	206,587
その他	72,419
計	339,520
繰延税金資産の純額	511,268

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因

(1) 法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久差異項目	0.7%
住民税均等割	0.3%
評価性引当額の増加	1.9%
税額控除	△5.5%
のれん償却額	0.3%
未分配利益の税効果	0.2%
親会社と連結子会社の税率差異	△0.6%
その他	△0.4%
(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%

＜1株当たり情報に関する注記＞

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 878円07銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 144円50銭 |

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を記載しております

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

<追加情報に関する注記>

株式給付信託（BBT）

当社は、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT）（=Board Benefit Trust）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社取締役（社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は171,700千円、株式数は149,200株であります。

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	10,427,505	流動負債	3,589,185
現金及び預金	4,896,049	買掛金	916,555
受取手形、売掛金及び契約資産	5,221,967	未払金	166,452
商品及び製品	128,353	未払費用	296,437
仕掛品	44,662	未払法人税等	439,120
原材料及び貯蔵品	8,118	未払消費税等	194,372
前払費用	110,684	契約負債	262,549
未収入金	8,686	賞与引当金	1,167,316
その他	12,638	役員賞与引当金	35,025
貸倒引当金	△3,655	工事損失引当金	6,801
固定資産	5,076,783	その他	104,555
有形固定資産	562,250	固定負債	1,712,971
建物	328,636	長期未払金	343,188
構築物	5,844	役員株式給付引当金	141,759
工具、器具及び備品	84,341	退職給付引当金	991,918
土地	142,361	その他	236,104
建設仮勘定	1,066		
無形固定資産	81,233	負債合計	5,302,157
ソフトウェア	75,053	純資産の部	
電話加入権	6,180	株主資本	10,065,017
投資その他の資産	4,433,299	資本金	1,535,409
投資有価証券	544,683	資本剰余金	1,747,452
関係会社株式	2,183,505	資本準備金	1,497,047
関係会社出資金	75,953	その他資本剰余金	250,404
関係会社長期貸付金	142,567	利益剰余金	6,957,858
前払年金費用	570,660	利益準備金	32,665
繰延税金資産	489,358	その他利益剰余金	6,925,193
差入保証金	399,890	別途積立金	5,207,000
保険積立金	64,987	繰越利益剰余金	1,718,193
その他	4,126	自己株式	△175,703
貸倒引当金	△42,435	評価・換算差額等	137,114
		その他有価証券評価差額金	137,114
		純資産合計	10,202,132
資産合計	15,504,289	負債・純資産合計	15,504,289

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		18,552,222
売上原価		13,733,626
売上総利益		4,818,595
販売費及び一般管理費		3,017,008
営業利益		1,801,586
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	254,292	
受取賃貸料	3,086	
受取手数料	2,097	
有価証券利息	2,400	
貸倒引当金戻入額	61,988	
助成金収入	9,843	
為替差益	6,377	
その他	2,770	342,856
営業外費用		
支払手数料	753	
貸倒引当金繰入額	9,470	
その他	0	10,223
経常利益		2,134,219
税引前当期純利益		2,134,219
法人税、住民税及び事業税	488,416	
法人税等調整額	15,340	503,757
当期純利益		1,630,462

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,535,409	1,497,047	250,404	1,747,452	32,665	4,313,000	1,230,005	5,575,670	△175,264	8,683,268
当期変動額										
別途積立金の積立						894,000	△894,000	—		—
剰余金の配当							△248,274	△248,274		△248,274
当期純利益							1,630,462	1,630,462		1,630,462
自己株式の取得									△439	△439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	894,000	488,187	1,382,187	△439	1,381,748
当期末残高	1,535,409	1,497,047	250,404	1,747,452	32,665	5,207,000	1,718,193	6,957,858	△175,703	10,065,017

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	121,768	121,768	8,805,037
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△248,274
当期純利益			1,630,462
自己株式の取得			△439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,346	15,346	15,346
当期変動額合計	15,346	15,346	1,397,094
当期末残高	137,114	137,114	10,202,132

個別注記表

＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ③その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ②製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ③仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ④貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～35年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生時から費用処理することにしております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発等に係る将来の損失に備えるため、翌期以降に損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下の通りです。

当社は、DX&S I 事業、パッケージ事業、医療ビッグデータ事業、グローバル事業の4つの事業セグメントで構成しております。当社の顧客との契約から生じる収益は、主にソフトウェアの受注制作や保守サービス等によるものであり、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は主に工事原価総額の見積りに対する実際発生原価の割合（原価比例法）によるインプット法に基づいて算定しております。また、商品の販売等により、一時点で履行義務が充足される契約については、顧客がこれを検収した一時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売等のうち、当社が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

<収益認識に関する注記>

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表<収益認識に関する注記>に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

<会計上の見積りに関する注記>

1. 進捗度に基づく一定の期間にわたる収益認識に係る工事原価総額の見積り

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

進捗度に基づく一定期間にわたる収益認識に係る売上高 1,844,911千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

ソフトウェアの受注制作等の一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、進捗度に基づき一定の期間にわたる収益認識により売上高を計上しております。

進捗度に基づく一定の期間にわたる収益認識に係る売上高は、工事収益総額に進捗度を乗じて算定されますが、進捗度は工事原価総額の見積りに対する当事業年度末までの実際発生原価の割合（原価比例法）によるインプット法に基づいて算定しております。発生原価に基づく工事原価総額の見積りはソフトウェアの受注制作等における仕様や工期等に関する個別性を踏まえて、受注制作等に必要となる工数を見積っております。

当該見積りについて、工数の見積りに大幅な見直しを要する状況が発生した場合には、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

<貸借対照表に関する注記>

1. 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証

株式会社新日本ニーズ

70,000千円

外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、株式会社新日本ニーズが金融機関との間で締結している当座貸越契約について当社が保証を行っており、当該当座貸越枠を記載しております。

2. 資産に係る減価償却累計額

(1) 有形固定資産

933,183千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 関係会社に対する短期金銭債権

61,297千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債務

130,927千円

4. 取締役、監査役に対する金銭債務

(1) 取締役、監査役に対する長期金銭債務

342,216千円

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

① 営業収入

109,613千円

② 営業費用

749,592千円

(2) 営業取引以外の取引による収入

245,345千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

154,268株

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金		357,432
未払費用		50,467
未払金		808
未払事業税		35,310
工事損失引当金		2,082
長期未払金		104,786
役員株式給付引当金		43,406
退職給付引当金		303,725
貸倒引当金		14,112
資産除去債務		71,971
関係会社株式		463,427
その他		32,178
繰延税金資産小計		1,479,711
評価性引当額		△707,675
繰延税金資産合計		772,036
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		60,513
前払年金費用		174,736
その他		47,427
計		282,677
繰延税金資産の純額		489,358

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因

(1) 法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久差異項目	△2.6%
住民税均等割	0.3%
評価性引当額の増加	1.6%
税額控除	△6.3%
その他	△0.0%
(2) 税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.6%

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

＜1株当たり情報に関する注記＞

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 831円86銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 132円94銭 |

(注) 2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を記載しております

＜追加情報に関する注記＞

株式給付信託 (BBT)

当注記につきましては、連結注記表＜追加情報に関する注記＞と同内容のため、記載を省略しております。

別紙2「吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	240,360	135,696	0	47,419	328,636	531,216
	構築物	3,066	3,157	—	378	5,844	1,986
	工具、器具 及び備品	82,482	32,845	0	30,986	84,341	399,981
	土地	142,361	—	—	—	142,361	—
	建設仮勘定	—	1,066	—	—	1,066	—
	計	468,270	172,764	0	78,784	562,250	933,183
無形 固定 資産	ソフトウェア	81,784	18,465	—	25,196	75,053	—
	電話加入権	6,180	—	—	—	6,180	—
	計	87,964	18,465	—	25,196	81,233	—

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	98,375	13,125	65,410	46,090
賞与引当金	1,095,710	1,167,316	1,095,710	1,167,316
役員賞与引当金	33,727	35,025	33,727	35,025
工事損失引当金	52,960	6,801	52,960	6,801
退職給付引当金	956,848	92,725	57,655	991,918
役員株式給付引当 金	120,728	21,031	—	141,759

(注) 引当金の計上方針につきましては、＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞
に記載のとおりであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
広 告 宣 伝 費	39,821	
販 売 促 進 費	35,617	
役 員 報 酬	177,115	
役員賞与引当金繰入額	35,025	
給 与 手 当	728,444	
通 勤 費	20,852	
賞 与	139,858	
賞与引当金繰入額	184,630	
退 職 給 付 費 用	47,558	
役員株式報酬費用	21,031	
法 定 福 利 費	183,166	
福 利 厚 生 費	17,746	
業 務 委 託 費	54,744	
旅 費 交 通 費	41,750	
通 信 費	15,577	
交 際 費	5,660	
減 価 償 却 費	65,206	
ソフトウェア償却費	19,834	
賃 借 料	135,554	
保 険 料	12,233	
支 払 手 数 料	103,254	
水 道 光 熱 費	5,887	
教 育 費	84,955	
研 究 開 発 費	469,246	
事 務 消 耗 品 費	9,612	
租 税 公 課	131,004	
報 酬 手 当	51,574	
そ の 他	180,043	
計	3,017,008	

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	229,541,869	流動負債	73,181,983
現金及び預金	175,105,089	買掛金	21,025,527
売掛金	32,839,524	未払金	1,350,482
関係会社売掛金	16,744,416	未払費用	6,955,804
関係会社未収入金	419,152	関係会社未払費用	1,326,998
貸倒引当金	△273,910	リース債務	1,714,680
仕掛品	494,948	未払法人税等	8,001,100
貯蔵品	7,933	未払消費税等	7,042,300
前払金	1,554,649	前受金	1,894,032
前払費用	2,650,068	預り金	3,299,820
固定資産	42,180,574	賞与引当金	20,571,240
有形固定資産	11,625,096	固定負債	12,859,396
建物附属設備	5,255,088	長期前受金	905,850
減価償却累計額(附属設備)	△1,119,728	長期リース債務	6,001,380
工具器具備品	829,559	退職給付引当金	3,313,396
減価償却累計額(工具器具)	△354,423	資産除去債務	2,638,770
リース資産(工具器具)	7,794,000		
減価償却累計額(リース工器)	△779,400	負債の部合計	86,041,379
無形固定資産	436,800	(純資産の部)	
電話加入権	436,800	株主資本	185,681,064
投資その他の資産	30,118,678	資本金	24,000,000
保険積立金	14,686,143	利益剰余金	161,681,064
差入保証金	5,476,800	利益準備金	6,000,000
長期前払費用	823,611	その他利益剰余金	155,681,064
長期前払金	13,435	繰越利益剰余金	155,681,064
繰延税金資産	9,118,689	純資産の部合計	185,681,064
資産合計	271,722,443	負債・純資産合計	271,722,443

損益計算書

(自 令和4年4月1日)
(至 令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		396,739,479
売 上 原 価		294,945,347
売 上 総 利 益		101,794,132
販売費及び一般管理費		67,251,158
営 業 利 益		34,542,974
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	871	
受 取 手 数 料	3,216	
雑 収 入	17,259	21,346
経 常 利 益		34,564,320
特 別 損 失		
退職給付引当金繰入額	3,158,156	3,158,156
税引前当期純利益		31,406,164
法人税、住民税及び事業税	12,466,632	
法人税等調整額	△2,140,044	10,326,588
当 期 純 利 益		21,079,576

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日)

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,000,000	6,000,000	141,881,488	147,881,488	171,881,488
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△7,280,000	△7,280,000	△7,280,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	21,079,576	21,079,576	21,079,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	13,799,576	13,799,576	13,799,576
当期末残高	24,000,000	6,000,000	155,681,064	161,681,064	185,681,064

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	171,881,488
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△7,280,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立て	-	-	-
当期純利益	-	-	21,079,576
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	13,799,576
当期末残高	-	-	185,681,064